

事務事業名		さんりく大船渡人会運営支援事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		
	施策名	015 豊かな地域資源を活用した観光の振興		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和60 年度～)		
	基本事業名	011 観光客の誘致と観光宣伝の充実		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		
根拠法令				予算科目		
所属	部課名	企画政策部 企画調整課		事務事業区分	A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 <input checked="" type="radio"/> E 一般(A～D以外)	
	課長名	伊藤 喜久雄				
	係名	地域交流係	電話			0192-27-3111
	担当者	互野 伸	内線			216
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
<p>首都圏さんりく大船渡人会の集いの開催(案内通知の発送、集いの準備・支援等)、市政の状況やイベント等の情報を提供する「ふるさとだより(6ページ、夏・冬2回発行)」の作成・会員へ送付を行う。</p> <p>事業費は、首都圏さんりく大船渡人会への補助金や「ふるさとだより」印刷代、首都圏さんりく大船渡人会の集いの出席旅費等である。</p> <p>首都圏さんりく大船渡人会の活動方針は、次のとおり。</p> <p>① 会員相互の親睦と交流を深めるため、集いを開催する。 ② 郷土の発展に寄与するため、観光や地元物産品の紹介・斡旋並びに企業誘致の情報を提供する。 ③ 地元中学校修学旅行体験学習支援を行う。 ④ 講演会の開催及び開催支援を行う。 ⑤ 広く交流を図るため、岩手県人連合会の諸行事に参加する。 ⑥ 気仙地区在京人会等との交流を図る。</p>				総投入量(千円)	国庫支出金	
					都道府県支出金	
					地方債	
					その他	
				一般財源		
				事業費計(A)	0	
				正規職員従事人数		
				延べ業務時間		
				人件費計(B)	0	
				トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動) ・首都圏さんりく大船渡人会の集いの開催 ・年2回(7月・2月)の「ふるさとだより」の作成及び発送 今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・首都圏さんりく大船渡人会の集いの開催 ・年2回(7月・2月)の「ふるさとだより」の作成及び発送	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 役員会、集いへの市からの出席回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ 「ふるさとだより」送付部数(2回計)</td> <td>部</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 役員会、集いへの市からの出席回数	回	イ 「ふるさとだより」送付部数(2回計)	部	ウ	
名称	単位								
ア 役員会、集いへの市からの出席回数	回								
イ 「ふるさとだより」送付部数(2回計)	部								
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
首都圏さんりく大船渡人会	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 会員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 会員数	人	キ		ク	
名称	単位								
カ 会員数	人								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
円滑に事業運営してもらう。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 集い出席者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>シ 首都圏さんりく大船渡人会が開催する講演会等出席者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 集い出席者数	人	シ 首都圏さんりく大船渡人会が開催する講演会等出席者数	人	ス	
名称	単位								
サ 集い出席者数	人								
シ 首都圏さんりく大船渡人会が開催する講演会等出席者数	人								
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
当市の魅力がPRされ、認知度が高まる。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th rowspan="2">財源内訳</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="4">年度</th> <th rowspan="2">元年度(目標)</th> <th rowspan="2">2年度(目標)</th> </tr> <tr> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">投入量</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>935</td> <td>884</td> <td>862</td> <td>883</td> <td>883</td> <td>883</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>935</td> <td>884</td> <td>862</td> <td>883</td> <td>883</td> <td>883</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>530</td> <td>530</td> <td>530</td> <td>530</td> <td>530</td> <td>530</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>2,120</td> <td>2,120</td> <td>2,120</td> <td>2,120</td> <td>2,120</td> <td>2,120</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>3,055</td> <td>3,004</td> <td>2,982</td> <td>3,003</td> <td>3,003</td> <td>3,003</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>回</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>部</td> <td>2,465</td> <td>2,500</td> <td>2,600</td> <td>2,600</td> <td>2,600</td> <td>2,600</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>人</td> <td>1,228</td> <td>1,239</td> <td>1,252</td> <td>1,240</td> <td>1,250</td> <td>1,260</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>人</td> <td>131</td> <td>149</td> <td>151</td> <td>140</td> <td>160</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td>人</td> <td>26</td> <td>26</td> <td>22</td> <td>24</td> <td>30</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業費	財源内訳	単位	年度				元年度(目標)	2年度(目標)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	投入量	国庫支出金	千円							都道府県支出金	千円							地方債	千円							その他	千円							一般財源	千円	935	884	862	883	883	883		事業費計(A)	千円	935	884	862	883	883	883	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	延べ業務時間	時間	530	530	530	530	530	530	人件費計(B)	千円	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,055	3,004	2,982	3,003	3,003	3,003	⑤活動指標	ア	回	3	3	3	3	3	3	イ	部	2,465	2,500	2,600	2,600	2,600	2,600	ウ								⑥対象指標	カ	人	1,228	1,239	1,252	1,240	1,250	1,260	キ								ク								⑦成果指標	サ	人	131	149	151	140	160	170	シ	人	26	26	22	24	30	35	ス							
事業費	財源内訳				単位	年度					元年度(目標)	2年度(目標)																																																																																																																																																																
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		30年度(実績)																																																																																																																																																																						
投入量	国庫支出金	千円																																																																																																																																																																										
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																																										
	地方債	千円																																																																																																																																																																										
	その他	千円																																																																																																																																																																										
	一般財源	千円	935	884	862	883	883	883																																																																																																																																																																				
	事業費計(A)	千円	935	884	862	883	883	883																																																																																																																																																																				
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1																																																																																																																																																																				
	延べ業務時間	時間	530	530	530	530	530	530																																																																																																																																																																				
	人件費計(B)	千円	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120																																																																																																																																																																				
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,055	3,004	2,982	3,003	3,003	3,003																																																																																																																																																																				
⑤活動指標	ア	回	3	3	3	3	3	3																																																																																																																																																																				
	イ	部	2,465	2,500	2,600	2,600	2,600	2,600																																																																																																																																																																				
	ウ																																																																																																																																																																											
⑥対象指標	カ	人	1,228	1,239	1,252	1,240	1,250	1,260																																																																																																																																																																				
	キ																																																																																																																																																																											
	ク																																																																																																																																																																											
⑦成果指標	サ	人	131	149	151	140	160	170																																																																																																																																																																				
	シ	人	26	26	22	24	30	35																																																																																																																																																																				
	ス																																																																																																																																																																											

事務事業ID	0343	事務事業名	さんりく大船渡人会運営支援事業
--------	------	-------	-----------------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 昭和60年10月「在京大船渡人会」として発足後、大船渡市と旧三陸町の合併により平成14年9月、「在京大船渡人会」と「ふるさと三陸人会」が合併し、新たな「さんりく大船渡人会」が発足した。平成26年10月に開催した第30回総会において、名称を「首都圏さんりく大船渡人会」に変更した。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 合併後も新規入会者が少なく、会員の高齢化が進んでいる。
 近年、首都圏さんりく大船渡人会の役員を中心に、東京タワーさんままつりへの協力を得ている。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 首都圏さんりく大船渡人会への支援を通じて、観光客の誘客を図るべきとの意見がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 首都圏さんりく大船渡人会の活動を通して、首都圏を中心に当市を紹介いただいている状況にあり、当市のPRにつながっていることから、産業及び観光振興に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 首都圏さんりく大船渡人会会員の出身地として、会員に当市の現状等必要な情報を提供するとともに、当市の産業及び観光の振興において、首都圏さんりく大船渡人会の協力を得ることも多く、当市として相応の支援をする必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 支援先を個々の会員ではなく、首都圏さんりく大船渡人会とするのは、公平性の確保や経費節減の面から適切である。また、会を支援することは、会の円滑な事業運営に資することにほかならず、対象、意図ともに適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 首都圏さんりく大船渡人会事務局とともに、新規会員の募集を広く呼びかけることにより、事業参加者の増加が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 首都圏さんりく大船渡人会会員を通じて首都圏でのイベントや物産等をPRすることがあり、支援を休止等した場合、首都圏在住の関係者への情報提供量が低下する。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 毎年、首都圏さんりく大船渡人会の役員はじめ会員においては、首都圏で開催される当市のイベントに積極的に参加・協力する動きが見られる。そうした姿勢に因應するためにも、事業費の削減は難しい。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事務局は首都圏さんりく大船渡人会内にあり、市は名簿管理、首都圏さんりく大船渡人会の集いの案内状の発送事務や資料の作成、集いの会場での受付業務等について支援している程度であり、これ以上の削減は困難である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 首都圏さんりく大船渡人会の集いにおいては、参加会員から負担金を徴収しており、不公平とは言えない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 「ふるさとだより」の内容をより充実するとともに、市のホームページ等を通じて、新規会員の加入促進を図る。 また、会員相互の交流や市のPRにとどまらない市政との係わりを模索する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	若手会員の増加が、組織活性化において重要であることから、当市出身者等に対する関連情報の提供等において、対象者の選定を含め、工夫・改善が必要である。 当市出身者等のUターンが、移住促進を図るうえでの有効策であるとの認識の下、首都圏さんりく大船渡人会との連携のあり方を再検討する必要がある。